KRP PRESS Vol.152

KRP PRESS Vol.152

Kyoto Research Park ACTIVITY 2018.01 特集① The next AGRICULTURE 特集② ナブテスコって、ナンデスコ?

農業の未来を京都から考える

日本の農業を取り巻くさまざまな問題と解決への取り組み。
そこにビジネスの芽を見つけ、特色を生かして成長する企業がある。
植物工場による安定生産やIoTを活用した栽培技術の伝承
有機農法による環境保護など、事業内容やスタイルも多様だ。
未来へ続く持続可能な農業のための先進的な事例紹介とともに
まずは京都府農林水産部の安原健史課長に、京都から見た
日本の農業の問題点や、その解決への取り組みなどを伺った。

日本の農業をとりまく諸問題 京都府の現状と戦略

高齢化、後継者不足、就農者の減少…など数多くの問題を抱える日本の農業。全国の就農者の平均年齢は67.0歳と高齢化が進み、後継者不足による耕作放棄地も年々増加している。そのような背景から、一次産業の農林漁業（生産）が、二次産業の製造業（加工）と三次産業の小売業（販売）にも取り組み、生産物の価値向上を目指す「6次産業」によって、地域活性化やビジネス化への可能性にも期待が寄せられている。就農を志す脱サラ組やリタイア世代が定着するための仕組みづくりも求められている。

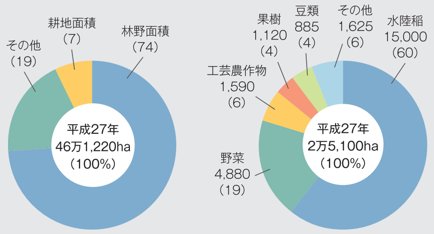
京都府の場合、就農者の平均年齢は68.7歳と全国平均を上回り、中山間地が多いことから1農家当たりの経営耕作面積が約1ヘクタールと全国平均の約半分。そのため米・麦・大豆といった土地利用型作物に取り組みにくい状況にある。そうした地域性から「京のブランド産品」を中心にした"特色ある農業"に取り組んできた。京都府農林水産部の安原健史課長は、「農地集積により生産効率を高めるとともに集約的な農業で単価アップを図り、所得向上を目指す」と府の農業の今後展開すべき方向性を語る。

ブランド戦略と環境づくり 府ならではの取り組みを展開

京みず菜や九条ねぎ、聖護院だいこん、賀茂なすなど「京のブランド産品」に認証されている農林水産物品は31品目、そのうち27品目が農産物だ。府では京都の農産物の品質の高さを示すものとして、こうした伝統野菜を中心とした付加価値の高いものの生産に注力している。

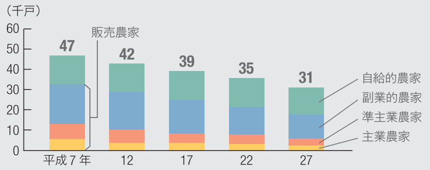
直近5年間では、毎年150人程度の新規就農者があり、約7割が定着している。更に定着数を上げるためには、「今働いている人が『農業っていいよね』と感じてもらえる環境作りが必要では」との思いから新たな取り組みを展開し、それが新規の農業法人や女性の就農者の増加につながることを期待している。

■京都府 総土地の構成と農作物作付（栽培）延べ面積



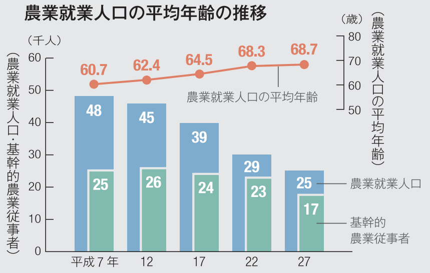
資料：『平成27年耕地及び作付面積統計（平成27年7月15日現在）』
『2015年農林業センサス（平成27年2月1日現在）』

■京都府 農家数の推移



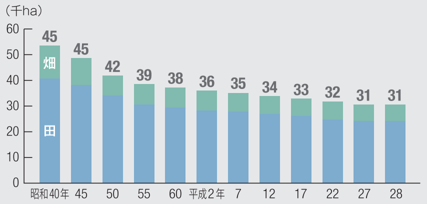
資料：『農林業センサス』

■京都府 耕農業就業人口、基幹的農業従事者数及び農業就業人口の平均年齢の推移



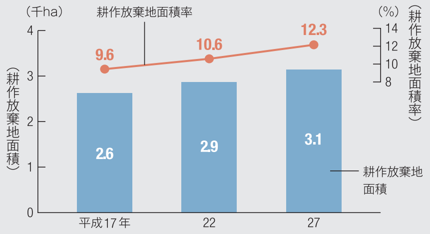
資料：『農林業センサス』

■京都府 耕地面積の推移



資料：「耕地及び作付面積統計」

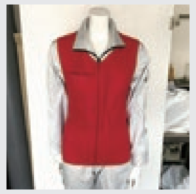
■京都府 耕作放棄地面積及び耕作放棄地面積率の推移



資料：「農林業センサス」

京の農林女子

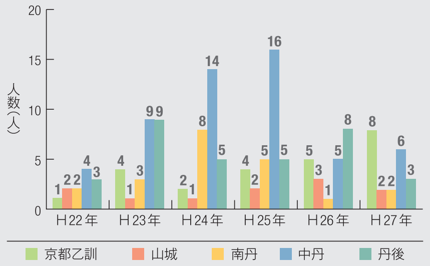
農作業をもっと楽でおしゃれに
新しい仲間とのつながりから
知恵とパワーによって生まれた
便利でカッコいい製品が
京都の農業を強く明るくする。



京都の農業に女子力を! 「農林女子ネットワーク」結成

そのひとつが、20代から40代の女性就農者約40人による「京の農林女子ネットワーク」の結成だ。平成28年度から3年計画で、農林女子のパワーアップを目指して、交流会や研修会、先進地視察、企業との連携による便利機能グッズの開発に取り組んでいる。丹後・中丹から山城まで府域全体から参加者を募り、林業従事者2人を含むおよそ40人が集まった。約7割が既婚者で、メンバーの中には法人に勤める20代の就農者もいるという。子育て中のメンバーの多くは、家族やママ友以外の「農業」を介した同性同士の交流が新鮮で意義があるといい、SNSで情報を共有したり交換したりしながら新しいつながりを楽しんでいる。

■京都府の女性農業者の就農地域別人数



既に昨年度はバネの力で作業をアシストする「パワースーツ」や、保湿性の高いシルク繊維を活用した「日焼け防止用アームカバー」「肌荒れをケアするミトン」など、便利でおしゃれな3商品を地域の企業と試作開発を行った。3年間で10商品を目標にしている。「商品づくりだけが目的ではなく、それをきっかけに悩みを話し合ったり切磋琢磨したりする新しい仲間の輪ができることに意味がある」と安原課長。農林女子ネットワークから誕生したグループが法人化するなど、京都の農業の活力アップにつながることを期待している。地元の企業にも商品開発にどんどん参加してほしいという。

農業はまだまだ伸びる ビジネスチャンスの発掘を

府では新規就農を推進するために、移住対策や、農地の提供からハウスのリース、技術指導、後見人の紹介まで実践的にサポートする「実践農場」の事業など、さまざまな支援策を用意している。そうして就農した農業者が継続して営農をつづけるためには、大手スーパーなどの市場機能を介したルートだけでなく、いろいろな流通経路のなかから自分なりの販路を選び、自分なりの農業のスタイルを見つけて「儲けを生み出す」経営感覚や選択眼が必要だという。

また農業は単なる産業ではなく、地域社会における人との関わりや、水資源、道路整備といった要素もあり、環境や景観の保全も含めて「地域を守る」という大切な役割ももっている。「複雑で多様な側面があるが、これから伸びる成長産業であることは間違いないし、そこには多くのビジネスチャンスがある」と安原課長は農業の将来に期待する。

京都府農林水産部 流通・ブランド戦略課
課長 **安原 健史 氏**

CASE 1 トレードグループ KRP 8号館

野菜の価格安定を流通改革で実現

代表　稲田 信二 氏

未来想像図です

社会構造や消費者ニーズの変化と野菜供給とのギャップに着目

日本の農業問題を「流通」から斬り込み、ビジネスとして成功しているトレードグループ。代表の稲田信二氏は「青果流通で一番大切なポイントは物流の機動力です」と明言する。創業以来、年間約10%の成長を続け、新たな事業展開を進めつつある同社の事業戦略や成功のポイント、今後の事業展開について聞いてみた。

日本の農産物はおいしいし技術レベルも高い。農業は効率化さえ進めば期待できる産業になると、IT化やグローバル戦略による農業ビジネスに取り組んできた同社。稲田氏はもともと野菜の流通に携わっていた経験から、旧来の卸売市場を組み込んだ複雑な供給体制と多様化する消費者ニーズとのギャップを解消することを考えた。「今日は少量で高く、明日は大量で安い。品質にかかわらず高かったり安かったりする。これっておかしいでしょう?」と素朴な疑問を投げかける。

京野菜自社ブランド「洛市」

生産から小売りまで青果流通のバリューチェーンを構築

そうした野菜の供給量や価格を流通改革で安定させることを目的に、2001年(株)トレードを設立。需要に対する野菜の供給バランスを整える流通システム「転送事業」に乗り出した。京都中央卸売市場に近く、IT企業が集結していて協働しやすい点やベンチャー支援が受けられるメリットなどからKRP地区に入居し、事業をスタートした。

(株)トレード設立の翌年、仲卸間の転送事業を行う(株)ディールとグループ全体の配送を担う(株)クルーズを立ち上げ、野菜の取扱量を一気に増加。また2006年には青果流通の川上と川下への事業拡大のために、植物工場を営む(株)スプレッドを設立。自社ブランドのレタス〈ベジタス〉を製造販売するほか、京野菜の生産者と販売先を直接つないだ自社ブランド〈洛市〉で卸売を通さないモデルの事業を関東中心で展開、生産から消費に至るバリューチェーン全体を対象に事業の多角化を進めてきた。

目先の利益にとらわれない中長期的視野で「壁」を突破

半世紀近く続いてきた青果流通を改革すべく、真向から挑んできた稲田氏は、当初アウトサイダーとみなされ事業拡大が思うように進まなかったという。しかし「事業の方向性さえ間違わなければ、解決策は必ずある。『壁』に当たった時、いかに上司や経営者がリーダーシップをとって現場と一丸になり、解決に取り組むかがポイントです」と説く。好業績の要因は、短期的な利益を追求するのではなく、中長期的な視点で業界に変革を起こし自らトレンドをつくることに力を注いできたこと。つまり「儲かるか」ではなく「必要とされるか」を基準としてきたからだと振り返る。

事実、(株)スプレッドの亀岡工場は6年間赤字が続いたが、その間のマイナス面はほかのグループ企業が支え、徐々に研究開発や栽培管理の成果が現れて歩留まりが向上、ついに黒字化を達成した。工場建設に反対だった地元住民との関係も改善したという。今では自社ブランド〈ベジタス〉は全国約2,300店舗で販売される。

スプレッド 亀岡プラント

Made in Techno Farm

FRILLY LETTUCE

SUNNY LETTUCE

PLEATED LETTUCE

Techno Farm™

天候に左右されず安定した野菜の供給を実現する植物工場。
新たに稼働する自動化植物工場「テクノファームけいはんな」では
1日30,000株のリーフレタスを生産。
「きちんとした野菜を正当な価格で届けたい」という
トレードグループの想いを具現化する
新しい“夢”のカタチだ。

生産性を高めるためLED照明や自動化栽培システムを自社開発

「野菜の総合商社」を目指してテクノファームを建設中

現在1日800トンの野菜を扱い、グループ売上額が337億円(2017年3月)に達する同社。今後も生産から消費までのバリューチェーンを構築するため、社会に「必要とされる」事業を展開、「野菜の総合商社」を目指して、外食や加工食品事業なども視野に多角化を進めていく。(株)スプレッドによる植物工場プロジェクトでは、2018年夏以降の稼働を目指して新工場「テクノファームけいはんな」を建設中。栽培工程の自動化を導入し販売価格を下げ、〈ベジタス〉ブランドをさらに普及させる計画だ。この10年の集大成でもあり、国内フランチャイズのマザー工場としての役割を担い、海外展開やパートナーシップモデルなども推進していく。「私にとっては農業ビジネスが難しいという感覚はない」と、稲田氏は力強く語った。

CASE 2 株式会社クボタ

スマート農業で儲かる農業の実現に挑む

研究開発本部長　取締役専務執行役員　**飯田 聡 氏**
(2017年11月22日取材)

日本の農村を守るために離農による耕作面積の拡大に着目

日本で農業の機械化をリードし、食料・水・環境の分野でグローバルに事業展開する(株)クボタが着目したのが、農地規模の拡大だ。今後10年間で就農者は半減する。離農者によるプロ農家への農地委託が進み、一軒あたりの耕作面積が年々拡大しているという。辺鄙なところは休耕地になり荒れていく。2023年には全耕地の80%を、高齢化や後継者難に苦しむ担い手(プロ農家)が受け持つことになる。「そこをしっかりサポートしていかないと日本の農村自体が崩壊していく」と、飯田氏は同社の取り組みの背景を語る。

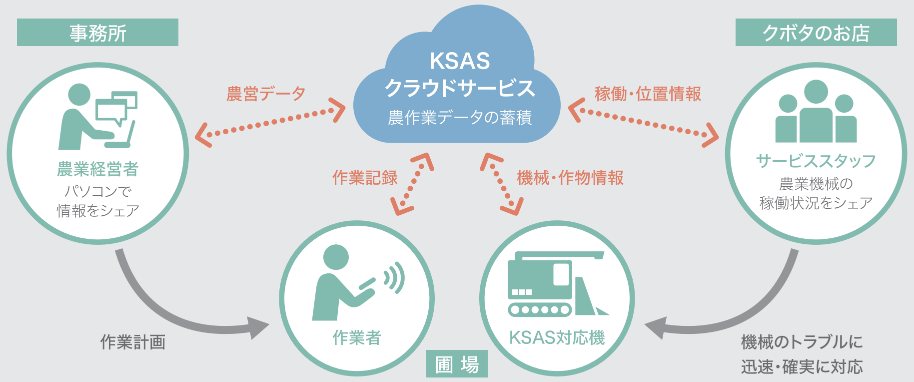
有人監視下での無人自動運転が可能なトラクタ
農業の担い手を支援する

高収量でおいしい米づくりをICTの活用で

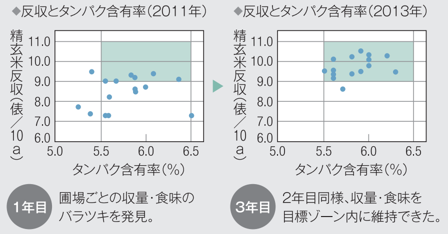
このような状況を踏まえて同社が取り組んでいるのがスマート農業、つまり「データ活用による精密農業」と「自動化による超省力化」である。

クボタが運営するスマート農業のためのシステムKSAS(ケーサス:クボタスマートアグリシステム)とは、農業機械とICTを利用して作業や収量・食味などの作物情報を収集、活用し「儲かるPDCA型農業」を実現する営農・サービス支援システム。高収量で食味のよいコメづくりや安心安全な農作物づくりをサポートしようというものだ。Wi-Fi機能を搭載したKSAS農機から作業者のモバイル端末に情報が送られ、農機の稼働情報がクラウドに蓄積される仕組み。KSAS対応農機を代表する「食味収量コンバイン」は、稲を刈り取りながらタンクに貯蔵し、タンパク質と水分を計測。タンパク質の量が多いコメほど食味が悪くなるため、その食味が数値化されて記録される。収量とも合わせて田1枚ごとの特性が

■農業機械と連動し、高品質な作物の安定生産をサポートするKSAS



■KSASにより米の収量食味を改善



目標とする収量と食味の範囲

新潟県での実証例(2011年から2013年にクボタ独自で実証したテスト)

分かり、データを活用してコスト削減や作業効率化が可能になる。

また「自動化による超省力化」とはIoTやロボット技術による超省力・高品質生産の実現である。作業の効率化・省力化だけでなく、より精密な農業を行う高精度な農機を開発している。2017年6月には、有人監視下で無人自動運転ができる高精度で安全性の高い「アグリロボトラクタ」のモニター販売を開始した。

クボタの第4世代が農業の未来を拓く

農作業は人力や家畜の力で行われた1950年頃までを第1世代、耕うん機やトラクタといった動力化や乗用化によって生産性が向上した1960年代以降を第2世代、刈り取りコンバインなどの機械化による一貫体系ができて省力化や効率化がさらに進んだ1980年代以降を第3世代とすることができる。そしてデータ活用による精密農業と自動化による超省力化といった「スマート農業」が進展しはじめた2010年以降を、同社では第4世代と呼んでいる。「労働人口が減少するこれからは、消費者が求めるいい

農作物を必要な時期に必要な量だけ作るための、スマート農業が必要になってくる」と飯田氏。

今後スマート農業を普及させるには、担い手の意識改革や農業関連団体との連携、就農者のニーズを的確に反映したシステムの改良、オープンイノベーションによる技術開発、規格やインフラづくりなど課題も多い。しかし「これらのシステムが日本の農業を変えていく」と、飯田氏は見ている。

CASE 3 株式会社パーシテック　KRP BIZ NEXT

農業の技能継承をIoTで簡易に

代表取締役　**水尾 学 氏**

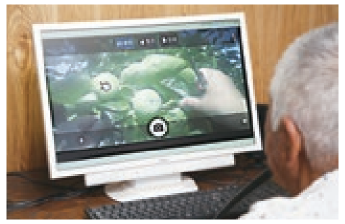
ウェラブル端末を農業名人の技能継承に活用

日本の農業で重要かつ深刻な問題となっている後継者難や次世代への技能継承を、IoTを活用することでクリアしようとしているのが株式会社パーシテックだ。社長の水尾学氏は電子機器のハードウェア開発に携わった経験から、センサー機器やドローン、ウェアラブル端末を使った「農業の技術継承」という課題に取り組んでいる。「口伝えでは技術の継承に時間がかかるし、農作業のハードさから後継者が育ちにくい。IoTを活用してデータの見える化や作業の省力化、技能継承の簡易化を実現し、後継者が育つ環境をつくりたい」と構想を語る。

実家である柿農園では、高機能なスマートグラスを使って、熟練者の栽培技術を継承するシステムを実践。「熟練者が在宅したまま高精度な画像を通して指示できるため、現場にいるのが素人でも熟練の技を実践できる。引退した高齢者の生きがいや地域の活性化にもつながる」と利点を強調する。

「名匠ネットワーク320」や先端IoTとの協業で新たな展開を

水尾氏は、この「高機能スマートグラスを使った名人の遠隔指導による後継者育成システム」を、同じ悩みをもつ全国の果樹農家が活用できる「名匠ネットワーク320」を構築中。また、各企業との協力を開始。先端IoT企業の株式会社オプティムとも協業しAI化を見据えたスマート農業を加速させ、新しい農業サービスの展開を目指している。



スマートグラス(エプソン BT-2000)による遠隔作業
熟練者は自宅のパソコン前に待機してマウスを操り、摘果すべき果実にカーソルを合わせて指示を送る。

スマートグラスのディスプレイ正面に必要な作業が表示される。指示通りに果実を切り落とす。不明な点は付属のマイクで応答し確認できる。

第4回国際次世代農業EXPO (株)オプティム ブースにて

CASE 4 株式会社 坂ノ途中

野菜ネットワークで持続可能な農業を

代表取締役　**小野 邦彦 氏**

農薬や化学肥料に頼らない100年先まで続く野菜づくりを提案

現代日本の農業問題に「環境負荷」という視点からアプローチしているのが、株式会社坂ノ途中。農薬や化学肥料に依存しない、環境負荷の小さい農業を提唱し「百年先も続く、農業を。」をコンセプトに、新規就農者を中心とした提携生産者による野菜を販売している。2018年7月で創業10年。現在、個人向けのネット通販を中心に素材重視のレストランや小売店への卸販売、さらに京都と東京で直営ショップを展開中。一つ一つの品質に重きをおきつつ、多彩な品種にも挑戦して年間400種類以上の野菜を扱う。農薬や化学肥料に依存する農業は、「今」安価で楽に収穫できても、環境への負担は積み重なっていく。代表の小野邦彦氏は、そんな“未来からの前借り”を止め、土づくりを主体にした持続可能な農業を普及させることを目指している。

若手農家・新規就農者をさまざまな販路開拓で支援

環境負荷の小さい農業に乗りだしても、生産量が少量で不安定になりがちな新規就農者にとって「販路開拓」が最大の課題となる。同社は、一軒一軒では少量不安定でも全体ではまとまった量を安定して供給できる仕組みを作り、丁寧に栽培された農産物を多様な販路で販売する。また、有機農業のプラットフォーム「farmO(ファーモ)」をリリースし、農家とバイヤーのマッチングや情報交換などができる場も作り始めている。

九条大宮交差点近くにある直営店「坂ノ途中soil」

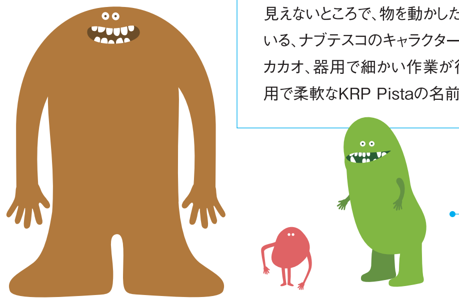
自社農場「やまのあいだファーム」で働く若手スタッフ

定期宅配「旬のお野菜セット」

特集② KRP Pistaにナブテスコ株式会社の研究開発拠点が誕生

ナブテスコR&Dセンターってナンデスコ?

うごかす、とめる。
Nabtesco

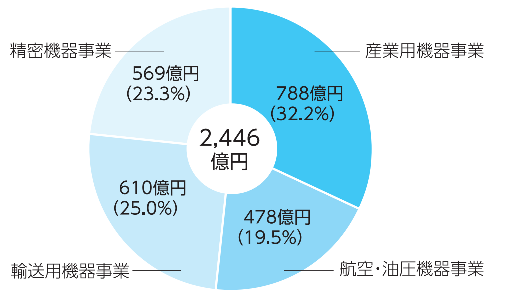


ナブテスコモンスターズ
見えないところで、物を動かしたり、止めたりして頑張っている、ナブテスコのキャラクター。左から大きくて力持ちのカカオ、器用で細かい作業が得意なベリー。とっても器用で柔軟なKRP Pistaの名前の由来でもあるピスタ。

●国内主要生産拠点

ナブテスコR&Dセンター内

●売上構成比(2016年12月期)



「うごかす、とめる」+「みまもる」 KRP Pistaから新しいソリューションを世界に発信

モノを動かしたり止めたりする「モーションコントロール技術」を活用し、独創性の高い製品開発を進めるナブテスコ。その新しい研究開発拠点として、「ナブテスコR&Dセンター」が、KRP地区17棟目のビルとして竣工したKRP Pistaの1階にこのほど開設された。総合的かつ一体的な研究開発マネジメント体制の構築に向かう新拠点について、秋田敏明R&Dセンター長に伺った。

幅広い領域でトップシェアを確立 研究開発も多様で複雑に

「うごかす、とめる」。モノを確実に動かし止めるという「モーションコントロール技術」が当社の中核技術です。このキーワードのもとで、高精度で高品質なコンポーネント(機械部品)開発に取り組んでいます。陸・海・空の輸送機器や産業用ロボットを中心に、身近なところでは建物の自動ドアやレトルト食品用充填包装機など、幅広い領域で事業を展開。それぞれに、世界・国内ともに高いシェアを確立しています。また現在は、急速に進化するIoTやAIに対応するために、従来の「うごかす、とめる」に加えて「みまもる」機能、つまりセンシング技術の強化にも努めています。

こうした背景のもとで、これまで研究開発機能を置いていた神戸工場では、研究開発事業のための十分な環境が確保しづらくなっていました。それがKRP地区への移転を決めた、そもそものきっかけです。

NDECからR&Dセンターへ 京都を、KRPを選んだ理由とは

2013年に神戸工場内に開設された研究開発部門「ナブテスコ・デジタル・エンジニアリング・センター(NDEC)」を、まず、2015年にKRP地区に移転。いわば先発隊です。さらに2017年10月に神戸工場内の技術本部の各組織を移転・集約して名称を変更し、新たな研究開発拠点として立ち上げたのが「ナブテスコR&Dセンター」なのです。

KRP地区を選んだ理由は、まず、約420社の多様な企業が集積するイノベーションハブとしての場の力。地区内だけでもオープンイノベーションが期待できます。また、産学公連携の積極支援や、周辺に大学や研究機関が多いことにも大きなポテンシャルを感じています。電気・電子分野の技術動向や開発ノウハウを熟知した人財の確保も大きなテーマでしたが、すでに採用実績もあげています。

もう1点、国内8カ所の主要生産拠点のうち6カ所が京都を中心に半径100kmの距離にあり、各事業部門との機動的な連携が強化できることも大きな理由です。これは、京都ならではの立地です。

多様なミッションを遂行するため さらなるステップアップを計画中

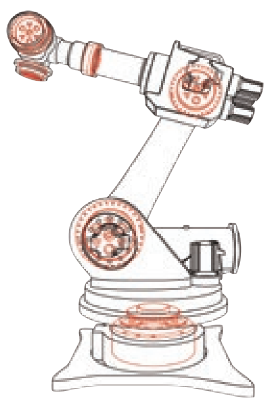
R&Dセンターに求められる第一の役割は「各事業部の支援」。各事業分野においてトップクラスの品質を確立するための、人財育成も含めた、ものづくりの手伝いです。「新事業の創出」もR&Dセンターの仕事。先発隊の、金属系3Dプリンターによる新たな生産技術の開発は、すでに成果を挙げつつあります。また「グローバル化」にも対応しなければなりません。2017年3月にドイツの企業のM&Aを行いましたが、その狙いの一つは同社が保有する「モデルベース開発」技術の獲得です。システム製品開発の根幹となるこの技術を持つ人財が国内には非常に少ないのが現状で、技術の獲得のため、グローバルな体制作りが急がれます。

じつはR&Dセンターはまだ完成していません。想定した3ステップのうちの2ステップが完了したばかり。多岐にわたるミッションを遂行するため人財、能力、環境を拡充させたさらなるステップアップを計画中です。

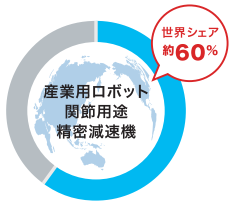
ナブテスコ株式会社
ナブテスコR&Dセンター
センター長
秋田 敏明 氏

● 主な製品とMarket Share

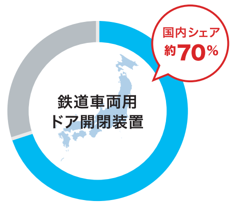
産業ロボット:精密減速機

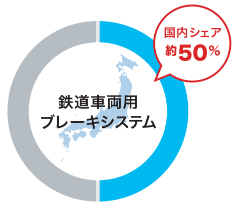


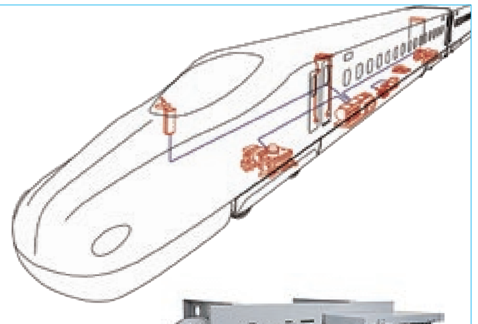
精密減速機RV



鉄道車両用機器

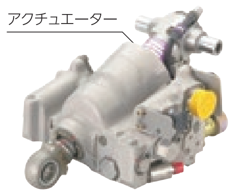




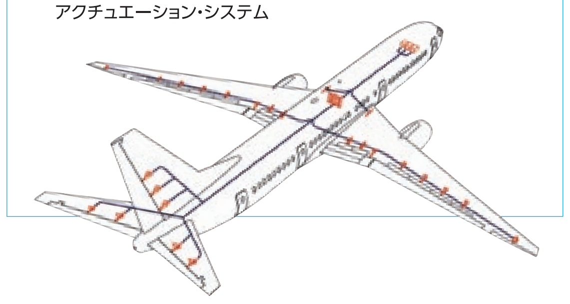


鉄道車両用
ブレーキ制御装置

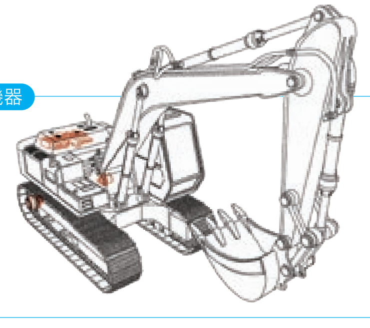
航空機器

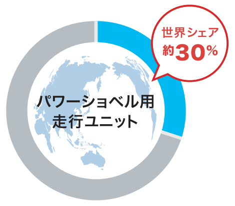

アクチュエーター

フライト・コントロール・
アクチュエーション・システム



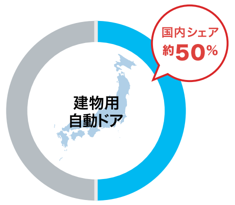
油圧機器





自動ドア

建物・産業用自動ドア



KRP TOPICS

エキニシミライルミプロジェクト

丹波口駅西側エリアを、光を使って、明るく楽しく出歩けるまちに
“エキニシミライルミプロジェクト”※がスタート

高橋匡太氏トークイベント
「光をつかったまちづくり」を開催

京都駅西部エリア内の、とくに丹波口駅西側周辺は、夜になると暗く、賑わいが少ないエリアとなっている。ここで、光を使ってまちを明るく照らす参加型イベントを開催し、夜も賑わうまちづくりを目指す活動が、「エキニシミライルミプロジェクト」。平成30年度にKRP地区でイルミネーションアートによるイベントを計画しており、今年度はその準備として3回のワークショップを企画。8月には、プロジェクトの基礎資料となる地図としてオープンストリートマップを活用するためのフィールドワークを行い、10月5日には光を使ったまちづくりを紹介するトークイベントが開催された。

講師は、パブリックスペースでのライティングやまちづくりプロジェクトなどで、数々の演出照明を手掛けるアーティスト高橋匡太氏。はじめに事例紹介として、会場となったワコール新京都ビルの、高橋氏自身の手による演出照明を解説して頂いた。「照明は語らない。だからコンセプトやストーリーが重要」。このビルでは、「光の絹衣」のタイトルのもと、二十四節気の季節にあわせて色調が変わる演出となっている。

続いて「ひかりの実」や「夢のたね」など、市民参加型のプロジェクトについても紹介。とくに「夢のたね」では、小学生たちが自分の夢を書き込んだ“夢のたね”を気球から降らせ、受け取った人と夢をシェア。コミュニケーションを大切な軸に、光を介して人と人がつながり、まちともつながる事例に触れ、今後につながるイベントとなった。

※協力：京都駅西部エリアまちづくり協議会

▶次回ワークショップは2月9日（金）KRP地区にて開催予定。
問い合わせ先：KRP（株）新ビジネス企画部 075-315-9040

MESSAGE

街の人々が主体的に関われる楽しいプロジェクトに育って欲しい

トークイベント当日、会場には本当に沢山の好奇心あふれるキラキラとした目を持った方々にお集りいただき、本プロジェクトに対しての皆さんの熱意を感じる事ができました。僕がいつもパブリックな場所でのアートプロジェクトで心がける事は、「街の人々がいかに主体的に関われるか」です。エキニシミライルミプロジェクトが、光のように「軽やか」に、なにより街の人々にとって「楽しく」、そしてただ楽しいだけじゃなくて「少し真面目」に街の事を考える、そんなプロジェクトに育っていってくれる事を願っています。

高橋 匡太氏 | profile

京都在住。1995年京都市立芸術大学大学院美術研究科彫刻専攻修了。映像と光を巧みに操り、パブリックプロジェクト、ライブパフォーマンス、インスタレーションなど幅広く国内外で活躍。二条城、十和田市現代美術館など、ダイナミックで造形的な映像と光の作品を創り出している。

いつかみる夢，京都文化博物館，京都

ひかりの実，山下公園，横浜

Newcomers

welcome

KRPエリアに入居された新しい企業様のご紹介です

KRP 4号館

心豊かな未来を目指して

tg TANIMEN GROUP 株式会社 タニメン

株式会社タニメン

当社は、「役立つ企業」・「認知される企業」・「必要とされる企業」の理念のもとで、確かなリネンサプライをベースに、皆様に満足していただくサービスを常に心掛け、また更なる新たなイノベーションにも取り組んでおります。

これから、ますます変化していく私たちの医療、福祉環境。私たちは大きく心豊かな未来に向かって日々努力しております。

代表取締役 谷口 洋介
TEL：075-754-6965　FAX：075-754-6966
URL：http://www.tanimen.co.jp
MAIL：tgkyoto@tanimen.co.JP
業 種：病院寝具・リネンサプライ

KRP スタジオ棟

NABTEC Co., Ltd.

株式会社ナブテック

当社は、親会社（ナブテスコ株式会社）技術本部のKRP移転に合わせて、設計／解析部隊も移転致しました。ナブテスコグループの輸送用機器および各事業分野での開発／設計をはじめ、文書管理や製品、開発品の実験・試験まで、一気通貫の請負業務を実現致します。

事業の推進は『人づくり』からと言われていますが、当社は、『専門技術の向上』のみならず、『幅広い知識』や『豊かな人間性』を持つ社員として成長できる様、育成・指導面の強化を行っています。

代表取締役社長 浅野 陽次
TEL：078-996-3706　FAX：078-996-3708
URL：http://www.nabtec.co.jp
MAIL：お問い合わせは当社ホームページより
業 種：機械／装置／器具

KRP スタジオ棟

Repro House

株式会社リプロハウス 京都支店

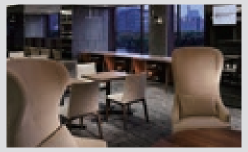
リプロハウスは創業以来、お客様が本当に満足する家づくりをコンセプトに、総合建築業に携わってまいりました。デザイン、機能、確かな技術、そして何よりもお客様の気持ちに寄り添うことを大切にし、リフォームおよび住宅建築を提供しています。

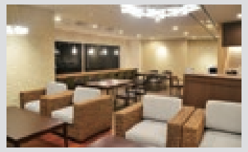
代表取締役 初田 敏正
TEL：075-874-6669　FAX：075-874-6559
URL：http://www.reprohouse.jp
MAIL：info@reprohouse.jp
業 種：建築／設計／土木

▶台湾新竹科学工業園区と提携！KRP地区のご入居者様は1週間無償でご利用いただけます

KRP（株）は、530社、15万人超が集積する台湾最古かつ最大のサイエンスパーク「HSP（新竹科学工業園区）」と提携いたしました。台湾出張時には、ぜひご利用ください。

▶さらにKRP BIZ NEXTの会員様は、東京・大阪のラウンジをご利用いただけます





Business-Airport
ビジネスエアポート
（青山・品川・東京・丸の内・六本木）

SYNTH DOJIMA BUSINESS CENTER
（大阪梅田）

ビジネスエアポート、SYNTH DOJIMA BUSINESS CENTERに関する詳しい情報はこちらから ＞＞＞

【お問合せ】KRP（株）営業開発部　TEL：075-315-9333

開催決定!

KRP-WEEK 2018

開催期間 7/30[月]～8/5[日]

KRP-WEEKは「イノベーションの創出と交流の場づくり」を目的に開催する京都リサーチパーク地区のイベント週間です。2017年度は、親子も楽しめる体験イベントからシンポジウムや大交流会等ビジネスイベントまで全73イベントが開催され、約7,000人が来場し、多様な交流が生まれました。2018年度イベント企画をご検討の方は事務局までお問い合わせください。

お問合せ

KRP(株) KRP-WEEK 事務局

TEL:075-315-8485　MAIL:krp-week@krp.co.jp

※実施日は諸事情により変更になる場合がございます。

KRP-WEEKのFacebookページを開設しました!

開催レポートをUP中!

KRP PRESS Vol.151でKRP-WEEK 2017を特集しております。

新年のごあいさつ

新年明けましておめでとうございます。皆さまにおかれましては、健やかな新年をお迎えのことと、心よりお慶び申し上げます。

昨年KRPでは、当地区で十七棟目となる新棟「KRP Pista(ピスタ)」の開設、京都の企業とスタートアップ企業が新規事業の創造を目指すオープンイノベーションプログラム「KYOTO OPEN ACCELERATOR」への参画、そして、電子技術・エネルギーシステム・メカニクスの三分野におけるイノベーション創出の場「E2M Square」の開催等、新たな活動に取り組んでまいりました。

これらの取り組みは、ご入居の皆さま、公的機関の皆さま、京都地域の産学公各界、金融機関・ベンチャーキャピタルの皆さまのご支援・ご協力の賜物であり、改めて感謝とお礼を申し上げます。

昨年は、大阪ガスグループ企業理念のもと、当社の企業理念を体系化いたしました。本年は、企業理念であり社員が大切にする五つの価値観「未来を描く先見性」、「多様な価値を認め合う」、「挑戦を続け成長する」、「調和と共生」、「社会における公正さ」の更なる浸透を図るとともに、京都でのイノベーションハブ機能を拡充し、当社自らもイノベーションの担い手となり「京都からの新ビジネス・新産業の創出に貢献する」という使命を達成すべく、社員一丸となって知恵を集結し、挑戦してまいります。本年も皆さまの変わらぬご支援を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

この新しい年が皆さまにとってより佳き年になりますことを、心より祈念して、新年の挨拶とさせていただきます。

京都リサーチパーク株式会社

代表取締役社長 松尾 一哉

INFORMATION

環境配慮へのご協力のお願い

KRP(株)では、環境問題への取り組みとして「KESステップ2」の認証を受け、環境への影響を低減させる活動を継続しています。地域及び地球環境との調和の実現に向けて、省エネ、節水、廃棄物の分別・削減等、環境に対する負荷の低減に、皆さまのご配慮とご協力をお願いします。

●KESについて詳しくはコチラ

KES・環境マネジメントシステムスタンダード公式サイト

http://www.keskyoto.org/kesinfo/

vol.152 January 2018

KRP PRESS www.krp.co.jp/pub/ バックナンバーはこちらでご覧いただけます

○編集・発行／京都リサーチパーク株式会社
〒600-8813　京都市下京区中堂寺南町134番地（ASTEM棟4階）　TEL：（075）315-9333　FAX：（075）322-5348

○編集長／鈴川 和哉　○取材・編集・デザイン・制作・印刷／株式会社情通レゾナンス　○配送管理／有限会社セクレタリアット

配送・停止・変更のご希望は、右記内容を明記の上 krppress@krp.co.jp へ

配送　①〒、住所　②団体名　③部署名　④お名前　⑤TEL/FAX　⑥メールアドレス　⑦「配送希望」　※定期配送も可能です

停止　⑧ご登録No.（封筒宛名ラベル右下）　⑨「配送停止希望」　変更　①～⑥のうち変更箇所と⑧のご登録No.